

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て-20 入院助産等事業 □支援部門						
主管課	子ども相談課	関連課	市民健康課・生活福祉課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	1,193	3,201	0			
	(国・県)	1,156	2,588				
	(負担金等)						
	(一般財源)	37	613	0			
	人員配置数	0.1	0.1	0.1			
	人件費(千円)	869	882	931			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	2,062	4,083	931			
	市民1人当りの経費(円)	12	23	5			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
助産・母子支援施設の入所申請者に対する実施の割合	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%(0/0)	100%(1/1)	100%(3/3)		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
入院助産等事業	1,193千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A ■B □C □D □E	
	事業の概要	児童福祉法に基づき、経済的理由で助産を受けられない妊産婦への助産の実施及び生活面、育児面で援助を必要とする母子家庭への母子生活支援施設の入所を行う。				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	助産施設入所について申請者の状況把握
課題解決のための取組	市民健康課や生活福祉課など関係課との連携を図った。
未解決の課題	制度の対象となりそうな者を、早期に把握する。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			↓
③有効性 ○	B	助産施設、母子生活支援施設の利用申請があった場合、適切に対応する。		子ども相談課長	
④公平性 ○				朴澤 徹範	

